

平成19年度当初予算案の概要

総括

本県財政は、景気回復に伴い税収増が期待できるものの、福祉・医療関係経費など義務的経費を中心に歳出超過の傾向にあり、依然として厳しい状況にある。

また、既に、県債残高は3兆円近くまで累積し、機動的な財政出動の余地は極めて狭い。

一方、地域間競争の激化、加速化する少子高齢化、現実化する人口減少等、本県を取り巻く社会環境は大きく変化しており、これまでの施策を大胆かつスピーディに転換する必要がある。

このような諸情勢の中で、より豊かで活力ある社会を築くと同時に、次の世代への責任を果たすため、平成19年度当初予算は、「ゆとりとチャンスの埼玉プランの着実な実行」と「行財政改革プログラムの目標の達成」の2点に課題を絞り込んで編成した。

予算規模

1 一般会計 1兆7,108億7,100万円 (前年度比1.6%増)
(18年度 1兆6,831億5,200万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)
2兆2,101億6,461万5千円 (前年度比2.8%増)
(18年度 2兆1,496億3,368万2千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
予算額	18,149	17,920	17,174	16,616	16,926	16,366	16,832	17,109
伸び率	0.6	1.3	4.2	3.3	1.9	3.3	2.8	1.6

青少年地域活動支援	2
【青少年の多様な体験活動を支えるリーダーの養成】	
市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	8,986
【市町村への権限移譲、合併に向けた取組のほか、新「地域づくり提案事業」の創設をはじめとした地域づくりへの支援】	
自主的な市町村合併の推進	6
【合併効果の検証及び普及啓発等】	
新 旅券事務の身近な市町村への権限移譲	25
【パスポートの申請受理・交付等の事務を3市へ4月から移譲】	
外国人向けのヘルプデスクの運営	9
【外国人への情報提供・電話通訳を行う相談窓口の運営（英語、スペイン語、中国語など8言語）】	
2 しっかりサポート福祉・保健・医療	
特別養護老人ホームの新設・増床の促進	4,602
【19年度整備数:1,920床、累計:20,340床（さいたま市・川越市整備分含む）】	
市町村の介護保険財政の安定的な運営	36,185
【介護保険給付の法定負担、市町村が行う介護予防事業等への交付金等】	
高齢者虐待防止対策の強化	8
【普及啓発等の体制整備と地域見守りネットワークの構築支援。新すべての介護施設管理者等に対する研修等】	
介護予防の充実強化	19
【新市町村支援委員会の設置、介護従事者への各種研修の実施】	
新 埴保己一賞の創設	3
【埴保己一の業績の顕彰と顕著な活躍をしている障害者の表彰】	
新 障害者雇用サポートセンター（仮称）の設置	47
【企業への障害者雇用の場の創出支援に重点的に取り組むセンターの新設。浦和地方庁舎内】	
新 障害者社会復帰・訓練支援センター（仮称）の設置	15
【民間施設の就労事業を支援する機関の新設。総合リハビリテーションセンター内】	
新 授産施設工賃倍増支援	4
【販路拡大、商品力向上のための障害者のスキルアップ研修支援等】	
障害者自立支援法関連事業	10,709
【障害者自立支援法に基づき市町村が行う地域生活支援事業、ホームヘルプ等在宅サービス事業等に対する法定負担】	
新 障害者自立支援制度における利用者負担等の激変緩和対策（一部再掲）	2,865
【利用者の負担上限額引下げや軽減対象世帯の拡大、事業者に対する報酬激変緩和措置及び新体系事業への移行促進】	

生活ホーム・グループホームの支援	508
【住宅等の確保ができないため、自立が困難な障害者に対する生活の場の提供】	
新 元気な埼玉福祉ビジネスの育成	3
【創業・ベンチャー支援センター内に福祉産業の創業相談窓口を設置】	
新 県立大学大学院の開設準備	6
【21年4月開設に向けた準備経費】	
新 がん医療提供体制の強化	57
【がん診療拠点病院の機能強化、専門分野（がん）看護師の育成、県立がんセンター整備方針の検討】	
新 ドクターヘリ専用機の導入	90
【救命救急センターにドクターヘリ専用機を配備】	
新 医師確保対策の充実	33
【小児科・産科医療の専門的実践的研修（後期臨床研修）実施病院に対する支援】	
新 医療情報の提供	32
【患者本位の医療を推進するため、医療機関・薬局に関する情報を公表】	
難病対策の充実	4,538
【特定疾患（いわゆる難病）の患者に対する医療給付。県単独の1疾患を新たに指定。単独指定疾患数8は全国第3位】	
新 メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導の支援	9
【20年度から各医療保険者に義務化される健診・保健指導体制整備の支援】	
新 自殺予防・ひきこもり対策	16
【内科医向けの自殺予防対策の研修、ひきこもり訪問支援員養成等の相談体制の構築】	

3 もっと安心・安全

新 埼玉県震災対策行動計画	39
【9年度に実施した地震被害想定の更新等】	
既存建築物の耐震化の促進	
新 県有建築物の耐震改修	3,344
【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】	
* 県庁舎の耐震改修設計	96
【本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、職員会館の耐震改修設計】	
* 震災に強いまちづくりに向けた市町村支援（ふるさと創造資金）	177
【ハザードマップ作成・小中学校等耐震診断の助成】	
新 民間建築物の耐震診断・耐震改修の促進	54
【病院や百貨店など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成】	
防災通信無線の強化	820
【第2世代衛星通信ネットワーク移行工事。鮮明なデジタル映像の送信が可能】	

携帯電話アンテナ用鉄塔の整備	19
【秩父地域の携帯電話アンテナ用鉄塔整備への助成。災害時の情報伝達手段として有効な携帯電話の通話エリアの拡大】	
防災関連公共事業の推進	
* 治水・砂防の推進	37,703
【時間雨量50mm程度に対応するための治水対策・土砂災害対策の推進等】	
* 農山村の防災対策の強化	2,746
【治山・農地防災事業の推進】	
* 災害に強い道路整備の推進	4,331
【既設橋りょうの耐震補強、電線地中化の実施等】	
実践訓練の実施	
新 災害時応援協定フォローアップ訓練	2
【災害時応援協定の実効性を確保するための訓練等】	
新 利根川水系連合水防演習	30
【5月19日 熊谷市 地元水防団による水防訓練等】	
* 八都県市合同防災訓練	19
【9月2日 加須市 震度6強、マグニチュード7.4の直下地震を想定 20年1月 県庁及び地域機関等 図上訓練】	
新 鳥インフルエンザ対策	1
【高病原性鳥インフルエンザ発生時の対策のシミュレーション】	
新型インフルエンザ対策の推進	700
【抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」を2年間で58万人分備蓄】	
食の安全・安心	
* 牛海綿状脳症（BSE）検査の実施	49
【と畜場における全頭検査の実施、死亡牛の検査の実施】	
* 農畜水産物のトレーサビリティシステムの推進	2
【農畜水産物の履歴管理の普及、情報提供システムの整備支援】	
* 食の安全・安心の推進	51
【埼玉版HACCPによる自主管理体制の推進など】	
警察の人的基盤の強化	
* 警察官の増員 174人（18年度：330人）	
【政令定数の増300人（9年度増員分解消 126人）、7年連続全国一の増員数 条例定数 10,880人 11,054人】	
* 警察非常勤職員の増員 56人	
【交番相談員42人、警察安全相談員8人、地域防犯支援専門員10人、留置管理業務専門員3人、庁務員・調理員7人（既存分の削減 14人）】	
警察の物的基盤の強化	
新 航空隊格納庫・事務所棟の建設	22
【老朽化している警察ヘリコプターの更新に備え、格納庫及び事務所棟を建替】	

新 西入間警察署庁舎の調査設計	95
【狭あい化、老朽化が著しい西入間警察署の改築に向けた調査設計】	
* 蕨警察署・上尾警察署庁舎の建設	2,342
【蕨 ：17年度～19年度の3箇年事業、総額 3,180百万円、開署予定 19年 5月 上尾：18年度～20年度の3箇年事業、総額 3,804百万円、開署予定 20年10月】	
* I Tの活用による現場執行力の強化	25
【新 携帯電話による110番通報時における位置情報受信のための通信指令システム 改修】	
* 交番及び駐在所の改築（債務負担行為等）	507
【交番 6 箇所・駐在所 6 箇所の改築】	
防犯のまちづくりの総合的推進	259
新 防犯のまちづくり推進事業者登録等の実施	5
【防犯のまちづくり推進事業者の登録、防犯優良事業者の表彰】	
新 警察等と連携した悪質な事業者への指導強化	5
【警察等関係機関と連携し、悪質な訪問販売事業者等への指導強化】	
* 防犯のまちづくりの推進	5
【街頭キャンペーンの実施、地域防犯リーダー養成セミナーの開催等】	
* 事業者等との連携による防犯活動の推進	4
【巡回事業者（タクシー、電気、ガス等）の協力による犯罪通報体制の整備等】	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	6
【全県統一的な自主防犯一斉パトロール活動の実施等】	
* 自主防犯パトロール等の支援（ふるさと創造資金）	130
【新 侵入盗防止のための地域住民ネットワークの構築、自主防犯パトロール用品 の整備などを行う市町村への助成】	
* 子どもの安心・安全対策の推進（ふるさと創造資金）	40
【携帯電話を利用した防犯情報発信システムの整備などを行う市町村への助成】	
* 安心・安全の公園づくりの推進	4
【防犯の視点から公園施設を見直し、外灯の設置等を行う】	
* 住宅防犯対策の推進	2
【住宅の防犯性を高めるための住宅防犯相談会の実施、防犯住宅事例集の作成、 「住まいの防犯アドバイザー」養成等】	
* 子どもあんしん登下校の推進	3
【小・中・高校が協力した通学路の安全を守る体制づくり、県内 2 地域】	
新 地域ぐるみの学校安全体制の整備	35
【地域ごとに学校の安全確保を行うボランティアを育成し、学校の巡回等を行う】	
* 安心・安全な商店街づくりの支援	15
【防犯活動に積極的に取り組む商店街の防犯カメラ設置助成】	
ドメスティック・バイオレンス（DV）総合対策の推進	33
【DV相談室の運営、民間シェルターの運営支援、新 保育・学習ボランティア保険】	

安心で安全な道路交通環境づくり

* 身近な道路の安心・安全確保（一部再掲）	34,831
【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備（5年で見える道づくりの推進）。交差点整備の強化（3年間で交差点100箇所を整備する「交差点スピードアップ100プラン」）等】	
* 人身事故多発地区への交通安全対策の重点化（一部ふるさと創造資金）	103
【人身事故多発地区（10地区）において、市町村の行う交通安全施設整備に対する助成。高齢者、児童等の交通弱者対策の視点を取り入れたソフト事業推進地区において実施】	
* 交通安全施設の整備	2,860
【信号機の新設・改良（608基）、道路標識の新設（1,006本）等】	
* 民間活用による放置車両対策	628
【放置車両の多い25警察署管内における民間委託による放置車両確認事務等】	
交通安全の推進	
* 交通安全意識を高める交通安全運動の推進	12
【各季の交通安全運動の展開、シートベルト等着用促進運動の推進】	
* 子どもや高齢者など年齢層に応じた交通安全教育活動の推進	5
【交通安全母の会等による高齢者世帯訪問活動の実施、幼児交通安全指導者への研修等】	

戦略 次世代の力 育成戦略

1 あったか子育て

地域の子育て環境支援	671
* 子育て支援センター設置の促進	619
【保育所等を拠点とする地域の子育て支援】	
* 幼稚園が行う子育て支援の助成	8
【私立幼稚園が行う子育て相談事業、未就園児保育事業などに対する助成】	
新 地域子育て力の再生（再掲）	5
【団塊の世代を認証保育者として養成】	
新 パパ・ママ応援ショップ制度の創設	13
【子育て世帯対象の割引・特典サービス制度の支援】	
* 次世代育成支援対策の推進	26
【働き方の見直し、父親の子育て参加等】	
子育てしやすい就業環境の整備	
新 企業の子育て応援の推進	3
【仕事と家庭の両立支援について理解し、子育てを応援する企業を拡大】	
保育所待機児童対策	715
新 認定こども園の整備促進	22
【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設改修に対する助成】	

* 認可外保育施設の認可化移行促進	30
【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】	
* 家庭保育室等の支援	185
【家庭保育室及び地域の児童を受け入れる企業内保育所の運営費の助成】	
* 企業内保育施設等の地域開放促進	25
【企業内保育所が、地域児童を受け入れるための改修等に対する助成】	
* 駅前等の保育サービス施設の開設支援	22
【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】	
* 一時保育の促進	237
【一時保育を行う保育所に対する運営費の助成】	
* 預かり保育の促進	196
【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】	
保育サービスの質的向上	
* 低年齢児保育等の促進	504
【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】	
新 病児一時預かり保育室の整備促進	10
【病気の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】	
放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの整備促進	1,619
【学校の余裕教室を利用した放課後児童クラブ整備の促進及び運営支援】	
新 放課後子ども教室の促進	76
【学校の余裕教室等を活用し、放課後や週末に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動等を行う場を確保】	
児童の虐待防止と保護の充実	
新 安心子育て親支援	3
【育児不安を軽減する「親支援プログラム」の実施者養成、簡易な親支援プログラム「安心子育て井戸端会議」の策定】	
* 児童虐待の予防	15
【関係機関職員への研修、育児困難を抱える親へのグループケアの実施等】	
* 児童虐待ケア対策の強化	34
【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】	
乳幼児医療助成の拡充	2,923
【通院医療費の助成対象を4歳児から小学校就学前まで拡大】	
新 小児救急電話相談（#8000）の開設	26
【休日・夜間の子ども急病等に対応する電話相談体制の整備】	
救急医療対策の推進	465
【小児第二次救急医療・救命救急センターの運営費助成の拡充。救命救急センターの増（6箇所 7箇所（日高市））】	

不妊治療費助成の拡充	330
【不妊治療に要する費用の一部を助成。助成上限：1年度あたり10万円 20万円。 所得要件（夫婦の合計所得）650万円未満 730万円未満】	
2 子どもを鍛える	
新 埼玉県教育ビジョン（仮称）策定の検討	5
【21年度を初年度とする教育ビジョン（仮称）策定に向けた県民意識調査等】	
教育に関する3つの達成目標の総合的な推進	8
【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上に向けた学校の取組への支援等】	
高等学校等奨学金の充実	665
【国公立・私立高校生へ全国一の水準で奨学金を貸与】	
学校・家庭・地域が連携した食育の実施	12
【食を通じた郷土愛や自然の恵みに対する感謝等子どもの自立心の向上】	
埼玉の子ども70万人体験活動の実施	106
【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、 保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】	
家庭教育の支援	9
【「親の学習」の研究開発・推進】	
新 学校教育に係る市町村総合助成	561
* いじめ・不登校対策の充実	465
【相談員を全中学校367校（さいたま市を除く）に配置】	
* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成	38
【小学校における学校応援団の編成等】	
* 学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもの社会力の育成等	59
【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進等】	
県立養護学校の教室不足対策	544
* 高等養護学校の開校	3
【2校：さいたま桜高等学園・羽生ふじ高等学園、19年4月開校】	
* 高校内分校の設置	506
【3校：大宮武蔵野高校・川越初雁高校・草加西高校内、20年4月開校】	
* 知的障害養護学校の設置	35
【1校：南部知的障害養護学校（旧上尾東高校活用）の設計、21年4月開校】	
私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費の助成	32,948
【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	3,969
【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学学生、県外私立高等学校 （全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】	

県立高等学校の再編整備	1,648
【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】	
新 県立高等学校の特色化の推進	100
【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】	
新 科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成	7
【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】	
新 障害児の潜在的能力開発の推進	9
【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的能力の開発】	
新 埴保己一賞の創設（再掲）	3
【埴保己一の業績の顕彰と顕著な活躍をしている障害者の表彰】	
新 総合教育センターの移転・整備	13
【本所・支所の統合などセンター機能を見直した上で、行田女子高校跡地に移転】	
児童・生徒の理科ばなれの防止	
* 高等学校理科教育等設備の整備	9
【高等学校の理科実験に必要な備品の整備】	
* 児童生徒の理科に対する興味・関心を高める事業	3
【科学教育ボランティアを活用した高度な実験・観察等の体験活動の実施】	
新 小学校理科支援員等の配置	51
【理科が得意な人材を小学校理科授業の実験等で教員補助として活用】	
産業人材の育成支援	1
【職業能力開発や就職に役立つ研修・セミナー等の情報を一元的に集約・提供】	
ものづくり人材の育成	8
【ものづくり体験教室等の実施や技能五輪全国大会出場選手の養成】	
新 ものづくり人材育成のための専門高校と地域産業との連携	28
【生徒の企業実習や企業技術者等による学校での実践指導等】	
彩の国科学大賞の実施	2
【発想や思考過程を重視したコンクールを行い、未来の科学者となる人材を育成】	
いじめ根絶のための総合対策	889
新 いじめ緊急対策	52
【365日24時間の電話教育相談の実施、いじめストップカード配布等】	
* スクールカウンセラーを全中学校367校（さいたま市を除く）に配置	315
【臨床心理士等による児童生徒へのカウンセリングや教員・相談員への助言等】	
* 相談員を全中学校367校（さいたま市を除く）に配置（再掲）	465
【市町村が実情に応じ全中学校に相談員を配置できるよう県が支援】	
* 問題を抱える子ども等の自立支援	45
【不登校等の未然防止・早期対応の観点から調査研究を実施。県内8地域を指定】	
* 子どもと親の相談員の配置	12
【不登校やいじめ等児童の問題行動が顕著な県内34小学校（16市町）を指定。子どもと親の相談員を各小学校1人配置】	

非行防止対策の徹底	
* 地域非行防止ネットワーク推進	16
【教育事務所に地域非行防止ネットワーク推進員を配置、その推進員を中心に警察・児童相談所・民生委員等が連携し、家庭訪問やパトロール活動等を実施】	
* 青少年の非行防止対策の推進	1
【八都県市共同事業等青少年の非行防止に向けた対策の推進】	
* 地域における非行防止対策の支援（ふるさと創造資金）	10
【事業者と住民が連携した地域の有害環境浄化活動等を行う市町村への助成】	
* 少年非行防止対策経費	46
【少年非行防止体制の確立と地域における自主活動の推進】	
* スクール・サポーターの配置	102
【中学校へ派遣。校内外のパトロール等非行防止活動を支援】	
* 少年補導員の配置	173
【少年相談、街頭補導等を強化】	

戦略 民の活力 応援戦略

1 がんばれチャレンジ経営

県内経済を支える中小企業の支援

* 中小企業制度融資	融資枠：4,000億円
【前年度と同規模の融資枠を確保。借換制度の1年延長等】	
* 中小企業の知的財産の活用等支援	35
【知的財産総合支援センター埼玉を中心として、中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援】	
* 安心埼玉を支える新産業創造プロジェクト	28
【バイオ、オプト、環境、新医療福祉分野の産学官連携プロジェクトの推進】	
* 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援	16
【中小企業の技術的ニーズと、大学・研究機関等のシーズとのマッチング支援】	
* 県内企業の海外ビジネス支援	30
【埼玉国際ビジネスサポートセンターを核とした海外取引相談や情報収集等】	
商店街の振興	81
* 中心市街地の活性化	5
【改正中心市街地活性化法に基づき、市町村等が主体的に行う中心市街地活性化に向けた取組を支援】	
* 商店街夢チャレンジ	14
【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、社会福祉法人、大学等による企画提案型事業への支援】	
* 商店街活性化のための環境整備（一部再掲）	56
【商店街等が市町村と一体となって行う商店街地域におけるハード整備を支援、防犯カメラ設置助成等】	

* 埼玉あきんど未来塾の開催	2
【意欲ある若手商業者を対象としたセミナー。参加者相互のネットワーク化も支援】	
埼玉農産物のブランド化の推進	71
【新品種の育成、新技術の普及によるトップブランドづくり、見本市の開催等によるPR、生産者団体への輸出促進支援】	
新規就農者の確保・育成	34
【新規就農相談窓口、新規就農者に対する個別指導、小中高校生に対する農業体験等】	
農業大学の運営	119
【食と農の担い手を養成する農業大学の研修や教育施設の整備】	
企業的農業経営体等の育成	315
【認定農業者、集落営農、アグリベンチャー等の担い手の育成】	
農地利用集積の支援	162
【新農林公社の取得価格と売り渡し価格の差額補てん等】	
産地育成に対する支援	5
【新規作物の導入や加工品開発に取り組む地域の支援（4年間で60地区を育成）、食品産業等との連携に取り組む産地の育成】	
消費者重視の米・麦・大豆の産地育成	102
【売れる米づくり等の支援】	
農業生産基盤の整備	8,152
【ほ場、用排水路、排水機場の整備等】	
2 ところん産業集積	
企業誘致による産業振興と経済の活性化	
* 企業立地・フォローアップ	36
【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】	
* 産業立地促進の助成	741
【県内に立地する企業の不動産取得税相当分の助成】	
* 外資系企業誘致の強化	18
【埼玉国際ビジネスサポートセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】	
産学交流プラザのグランドオープン	110
【創業・ベンチャーの活性化拠点を目指すさいたま新都心に新たな産学交流プラザをグランドオープン】	
創業・ベンチャー支援センターの管理・運営	15
【創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営、新県内3か所で地域別相談会を実施し、センターの支援機能を提供】	
新 元気な埼玉福祉ビジネスの育成（再掲）	3
【創業・ベンチャー支援センター内に福祉産業の創業相談窓口を設置】	

新 付加価値の高いインキュベーション施設支援	18
【理化学研究所と連携した新たなインキュベーション施設に対して、和光市と協調して支援】	
圏央道 I C 周辺の産業基盤の整備	14,401
新 周辺市町と連携した産業団地の創出	7,747
【菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地の整備。地元市町との共同事業方式により実施。21年度完成予定】	
* 田園都市産業ゾーンづくりの推進	15
【産業基盤づくりの早期実現のため、官民連携事業の具体化に向けた事業化計画を策定】	
新 田園都市産業ゾーンの環境共生を推進	10
【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に高木を植栽（屋敷林のイメージ）する経費の一部を助成】	
* 圏央道 I C 周辺道路の整備	6,630
【圏央道へのアクセス性の向上を図るための I C 周辺道路の整備】	

戦略 地域の魅力 創造戦略

1 どこでも楽々行ける

道路整備マスタープランの策定	4
【道路整備の基本方針、今後10年間の整備計画等の策定】	
道路交通網の整備推進（一部再掲）	22,966
【事業評価を踏まえ優先度の高い箇所を重点的に整備（5年で見える道づくりの推進）。高速道路へのアクセス道路や県土をネットワークする幹線道路の整備及び総合的な交通渋滞対策の推進】	
交差点スピードアップ100プランの推進（再掲）	5,133
【交通渋滞の緩和や交通事故の削減に効果の高い交差点100箇所の整備。3年計画の最終年次】	
みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）	370
【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】	
バスの利用促進	208
【ノンステップバス導入への助成等】	
地下鉄7号線延伸線の基本計画調査	14
【埼玉高速鉄道検討委員会から提言された課題の解決に向けた調査】	
埼玉高速鉄道の経営基盤強化	3,181
【埼玉高速鉄道（株）の安定的な資金調達を支援するための出資等】	

2 わくわく文化・スポーツ

文化芸術に親しめる環境づくり	1,590
【彩の国さいたま芸術劇場、近代美術館等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】	

県立博物館施設の再編整備	119
【自然の博物館展示ホールの改装、さきたま史跡の博物館の移築民家改修等】	
わくわくサタデーミュージアム	5
【博物館等を拠点とした子どもたちの体験活動の実施】	
新 ソニックシティホール棟のリニューアル	476
【開館後20年目を迎えるソニックシティホール棟のリニューアル工事】	
新 ジャパンフラワーフェスティバルの開催	12
【「花いっぱい咲いたま」の集大成として、6月1日～3日、さいたまスーパーアリーナにて開催】	
埼玉スタジアム・スポーツクラブの運営	6
【埼玉スタジアム2002公園を活用したサッカー中心のスポーツクラブ】	
地域のスポーツを元気にする広域スポーツセンターの運営	6
【県民のスポーツ活動の基盤となる総合型地域スポーツクラブの育成支援】	
県立学校体育施設の開放	3
【県民のスポーツ、レクリエーション活動の振興を図るため、身近に利用できる地域施設として県立学校体育施設の開放を推進】	
国際ジュニアサッカー大会の開催	37
【小学生以下の国際交流サッカー大会。7月22日～30日。埼玉スタジアム2002ほか】	
平成20年度全国高等学校総合体育大会の推進	202
【インターハイ開催の準備経費】	
第62回国民体育大会関東ブロック大会の開催	80
【秋田県で開催される国民体育大会の関東ブロック大会の開催経費】	
競技施設等の整備	566
【大宮公園等における競技施設の補修、改修など】	
3 環境をまもるつくる	
新 水質浄化による豊かな川づくりの推進	18
【不老川支川の林川、元荒川中流部、元荒川起点部（ムサシトミヨ生息域）の3地域で河川浄化】	
新 農地・水・環境保全の推進	72
【地域住民による農業用水路等の保全活動の助成】	
流域下水道の整備	54,818
【荒川左岸南部外7流域の下水道事業の計画的な実施】	
豊かな緑地等の公有地化の推進	
* 見沼田圃の保全・活用・創造	512
【「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づく土地の買取り等】	
* 緑のトラスト保全地土地取得	499
【トラスト保全第9号地「堀兼・上赤坂の森（狭山市）」の取得等】	

くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	167
【特別緑地保全地区の保全事業実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援等】	
新 侵略的外来生物対策の推進	12
【外来生物（アライグマ・カミツキガメ）の防除等の緊急対策】	
森林の整備・保全・活用	
* 森林の適正な整備・保全	1,897
【森林管理道の整備、主伐、間伐、針広混交林への誘導】	
* 県産木材利用の推進	199
【公共施設の木造化、木質化の推進等】	
* 森林を活用した学習の推進	42
【「県民の森」「みどりの村」「森林科学館」等の管理運営】	
新 エコアップ認証制度の創設	9
【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】	
ヒートアイランド現象対策の推進	6
【新 都市緑地等のにじみ出し効果の調査、遮熱性舗装等新技術の公開検証】	
大気環境石綿対策の推進	64
【石綿使用建物解体時の立入検査・濃度測定等、一般環境中の石綿濃度調査、 新 石綿健康被害救済基金への拠出】	
新 揮発性有機化合物対策の推進	11
【光化学オキシダントの原因物質である揮発性有機化合物の使用実態調査、排出削減指導等】	
青空再生自動車対策の推進	527
【粒子状物質減少装置の装着費用の助成、低公害車の購入等に対する融資、ディーゼル車運行規制に係る検査・指導等】	
新 土壌汚染対策の推進	4
【土壌汚染の早期発見の推進、処理施設の確保】	
廃棄物不法投棄対策の強化	63
【新 監視カメラ等の機材の充実による悪質な事案への対応強化】	
彩の国資源循環工場第 期事業の推進	356
【PFI事業者の募集・選定、環境影響評価調査計画書の策定等】	
環境に優しい農畜産業の推進	
新 環境負荷低減型営農への取組支援	8
【集落でまとまりを持って行われる、環境負荷を低減する営農活動に対する支援】	
* 有機100倍運動の更なる推進	3
【農薬に頼らない防除体系確立の支援、有機100倍運動に取り組む産地づくりの支援】	
新 農山村地域バイオマスの利活用支援	2
【生物由来資源の先進的な利活用の取組についての支援】	

<ul style="list-style-type: none"> * たい肥流通ネットワーク構築の支援 【家畜排せつ物の利用促進】 	13
<ul style="list-style-type: none"> * 木質バイオマスエネルギーの活用支援 【ペレットストーブなどの普及促進】 	38
<ul style="list-style-type: none"> 景観アクションプランの推進 【景観法に基づく景観計画の策定準備等】 	5
<ul style="list-style-type: none"> 新 さいたま新都心 8 街区の土地利用の推進 【事業主体となる民間企業の公募、選定等】 	11
<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業の促進 * 本庄新都心土地区画整理事業の推進 【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】 	759
<ul style="list-style-type: none"> * つくばエクスプレス沿線地域の整備推進 【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】 	5,071
<ul style="list-style-type: none"> * 土地区画整理事業による整備促進 【最重点地区 3 地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】 	5,094
<ul style="list-style-type: none"> 県営公園整備の推進 【19年度中の一部完成に向けた権現堂公園(仮称)・さきたま古墳公園の整備等】 	4,588
<ul style="list-style-type: none"> 安全な県営公園施設の推進 【プール等公園施設の補修修繕の徹底】 	490
<ul style="list-style-type: none"> 地域振興ふれあい拠点施設 【P F I アドバイザリー契約、基本構想策定、地元との連絡調整等】 	44

財政健全化に向けた取組

平成19年度当初予算の編成に当たっては、平成17年2月に策定した「行財政改革プログラム」に基づき、既存事業の徹底した見直しを行うなど、積極的に行財政改革に取り組んだ。歳入・歳出の両面にわたる取組状況は、以下のとおりである。

1 歳入確保や主な事務事業の見直し

〔歳入の確保〕

県税収入の確保【個人県民税納税率の向上（89.3% → 94.6%）に向けた取組。目標納税率の設定など市町村徴収対策の強化、県民・事業主向け広報の充実、徴収技術研修、高額・困難事案の県引継、不動産公売の推進など】

使用料・手数料の見直し（399百万円）【地方財政計画の改定に伴う学校授業料の改定、建築物に関する確認申請手数料、開発行為許可申請手数料等】

国庫支出金の確保【耐震診断・改修関係（86百万円）、放課後児童育成関係（107百万円）】

財産売却収入の確保（6,287百万円）【旧熊谷福祉センター、川越第1・第2職員住宅、浦和三室教職員住宅等の土地売却等】

現有資金の有効活用【証紙特会の繰越金、地域中核企業投資育成事業貸付金等を一般会計に繰入】

〔歳出の主な見直し〕

人件費・職員定数の抑制〔次頁3参照〕

公共事業費の抑制（6,682百万円）〔次頁4参照〕

外郭団体への財政支出の削減（897百万円）【社会福祉事業団、公園緑地協会等】

公の施設の管理費の圧縮【名栗げんきプラザ（指定管理者制度新規導入）（16百万円）、ビジュアルプラザ管理運営費（135百万円）など】

補助金の見直し【特定優良賃貸住宅供給促進事業費（269百万円）、青空再生自動車対策事業費（195百万円）、国民健康保険特別助成費（119百万円）、山村等振興対策事業（78百万円）、産休等代替職員費補助事業費（27百万円）、社会福祉協議会活動助成費（9百万円）】

PFI手法等の導入【彩の国資源循環工場第1期事業の推進、ESCO事業の推進（県民活動総合センター、循環器・呼吸器病センター）、エコオフィス化の推進（川口合同庁舎、花と緑の振興センター）】

その他の主な見直し【予算と決算との乖離分析による事業費適正化（393百万円）、防災無線回線使用料等の削減（101百万円）、エレベーター等県有施設維持点検の一元化（13百万円）、勤労者制度融資の貸付枠の見直し（56百万円）、総務事務センターにおける再リースの活用等（43百万円）】

〔特別会計・企業会計の主な見直し〕

市町村振興事業特別会計【市町村がより創意工夫を発揮しやすい補助事業を創設】

本多静六博士育英事業特別会計【基金の効率的な活用による貸付対象額の増】

流域下水道事業特別会計【会計内のコスト縮減による市町負担の軽減等】

県営住宅事業特別会計【会計内のコスト縮減努力により県単独家賃軽減負担を措置】

高等学校等奨学金事業特別会計【金融機関と連携した貸与方式を導入し、貸与対象者を大幅拡大】

公営競技事業特別会計【競輪事業における包括民間委託の導入による安定した収益の確保】

病院事業会計【コスト縮減による一般会計からの繰出金の削減】

電気事業会計【電気事業から撤退し、施設を民間へ売却】

地域整備事業会計【地域（圏央道周辺）と期間（圏央道開通まで）を限定して産業団地整備を実施】

2 県債の性格に応じた発行

発行総額 2,719億円（前年度比 28億円）

- ・ 通常債 598億円（同 33億円）

【通常債は事業の実施にあわせ発行総額の抑制の範囲内で適正に活用】

- ・ 臨時財政対策債 548億円（同 53億円）

【地方交付税の振替である臨時財政対策債は国による後年度の財源措置を踏まえ活用】

- ・ 行政改革推進債 170億円（同 10億円）

【当面の収支不足に対応するため、行政改革の取組により将来の財政負担が軽減される範囲で活用】

- ・ 退職手当債 159億円（同 109億円）

【平成18～27年度までの時限措置として地方財政計画に位置付けられたことを踏まえ活用】

- ・ 借換債 949億円（同 9億円）

【平成9年度に借り入れた民間資金の借換、新たな財政負担の発生なし】

3 人件費・職員定数の抑制

定数削減の実施（146人）

【知事部局一般職員 120人、教育局等職員 18人、議会事務局職員 1人、企業局職員 7人】

人事委員会勧告の実施

【管理職手当の見直し、農林業普及指導手当の見直しなど】

4 公共事業の総額抑制と重点化

公共事業における道路事業へ重点化

公共事業費全体：対前年度 4.9% ・ 道路・街路事業： 0.4%

【公共事業費の総額は抑制しつつ、道路・街路事業は、ほぼ同額を維持。事業の効率と効果を評価する「評価基準」により優先度の高い箇所に重点投資。「5年で見える道づくり」や「交差点スピードアップ100プラン」の着実な推進等】

平成19年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
19年度	6,711	3,412	1,790	1,936	1,818
18年度	6,660	3,279	1,848	1,898	1,729
増減額	51	133	58	38	89
伸び率	0.8	4.1	3.1	2.0	5.2

(1) 給与費	定数削減の実施	13億円
(2) 公共事業	総額	67億円
	県費単独事業	2億円

2 歳入の状況

主な歳入

(単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	(依存度)	国庫支出金	4基金繰入
19年度	8,233	1,796	2,719	15.9	1,470	330
18年度	6,338	2,167	2,747	16.3	1,500	356
増減額	1,895	371	28	-	30	26
伸び率	29.9	17.1	1.0	0.4ポイント	2.0	7.3

(1) 県税収入は対前年度1,895億円(29.9%)、実質657億円の増

景気回復及び税源移譲の影響等により幅広い税目に増収が見込まれることから、税収全体では対前年度29.9%増の8,233億円を計上した。

なお、所得譲与税の廃止の影響を除いた、実質的な増収は657億円である。

参考 県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19
予算額	6,256	6,410	5,861	5,532	5,741	5,949	6,338	8,233
伸び率	2.6	2.5	8.6	5.6	3.8	3.6	6.5	29.9
うち法人税	9.1	17.5	13.9	10.4	16.1	14.3	8.1	24.8

(2) 地方交付税は対前年度371億円(17.1%)

地方財政計画において、歳出の抑制が図られたこと、また、県税収入が増加したことなどから、対前年度17.1%の1,796億円を計上した。

(3) 県債は対前年度 28 億円 (1.0 %) と発行総額を極力抑制

震災対策や特別養護老人ホームの建設など緊急性・必要性の高い事業に充てる県債は適切に活用しつつ、発行総額の抑制を図った。

その結果、発行額は 2,719 億円となり前年度の 2,747 億円に比べ 28 億円の減となった。また、県債依存度についても、15.9%と前年度の 16.3%と比較して、0.4ポイントの改善となっている。

なお、借換債の影響を除いた実質ベースにおいても、県債計上額は 1,770 億円で、前年度の 1,807 億円に対して、37 億円 (2.0 %) となっている。

参考 県債の推移 (当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
予算額	2,062	2,143	2,533	3,166	3,164	2,746	2,747	2,719
(うち通常債)	(1,050)	(1,009)	(1,126)	(703)	(681)	(550)	(565)	(598)
(うち特別債)	(804)	(908)	(1,112)	(1,799)	(1,524)	(1,355)	(1,242)	(1,172)
(うち借換債)	(208)	(226)	(295)	(664)	(959)	(841)	(940)	(949)
伸び率	18.1	3.9	18.2	25.0	0.1	13.2	0.0	1.0
依存度	11.4	12.0	14.7	19.1	18.7	16.8	16.3	15.9

(4) 基金の活用

最終的な収支不足額は行財政改革プログラムに掲げた目標の 500 億円となり、前年度の 536 億円と比較して、36 億円となった。

なお、これを補てんするため、県債の追加発行を行うとともに、330 億円の基金の取崩しを計上した。

財政調整基金	30 億円 (18 年度	30 億円)
県債管理基金	260 億円 ("	280 億円)
大規模事業推進基金	40 億円 ("	46 億円)
社会福祉施設整備基金	0 億円 ("	0 億円)
合 計	330 億円 ("	356 億円)

平成19年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成19年度	平成18年度	伸び率	備 考									
予 算 規 模 A		百万円 1,710,871	百万円 1,683,152	% 1.6										
入	県 税 B	823,300	633,800	29.9	< 予算伸び率の推移 > 17年度 3.3% 公債費を除き 2.7% 18年度 2.8% 公債費を除き 2.3% 19年度 1.6% 公債費を除き 1.4%									
	地方消費税 清 算 金 C	114,988	114,185	0.7										
	地方譲与税 D	4,918	128,763	96.2										
	地方特例 交 付 金 E	5,392	5,681	5.1										
	地方交付税 F	179,600	216,700	17.1										
	一般財源計 G	1,128,198	1,099,129	2.6										
	G / A	65.9	65.3											
	県 債 H (うち借換債)	271,911 (94,924)	274,667 (94,016)	1.0										
H / A	15.9 [11.0]	16.3 [11.4]		[] は借換債を除く。										
出	給 与 費 I	671,094	666,014	0.8	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>4.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>1.3%</td> <td>1.1%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	4.0%	0.0%	一般歳出	1.3%	1.1%
		国	地財計画											
	総 額	4.0%	0.0%											
	一般歳出	1.3%	1.1%											
	公 債 費 J (うち借換分)	279,142 (94,924)	270,714 (94,016)	3.1										
扶 助 費 K	62,076	57,200	8.5											
投資的経費 L	179,026	184,795	3.1											
(一般歳出) A - J	1,431,729	1,412,438	1.4											